

規制支援審議会の答申（平成27年1月）への対応について

平成27年8月7日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児玉 敏雄

規制支援審議会の答申においては、

- 「独立性・中立性・透明性・実効性の確保については、組織、予算、施設の独立が原則であるが、現状の体制はこれらを満足しておらず、ルールによってこれらを確保するという、脆弱なものである。」とされた。
- これに対して、原子力規制庁からの受託による研究の進め方についての議論がなされ、「規制支援審議会での審議を通して、現時点において部門が実施する規制支援活動の中立性と透明性を保つための方策の妥当性は示されたとの認識であるが、実施状況については、引き続き適切な時期に規制支援審議会において審議を行うことにより、確認していくことが必要である。」とされた。

この規制支援審議会での意見に基づいて、「規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方について」（平成27年2月16日付け、別添資料）を定めた。これを遵守することにより、中立性・透明性の確保を図っているところ。

また、予算についても透明性の確保に向け、平成27年度からは、予算、決算ともに「原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究」のセグメントを新設し、公表していく所存。

さらに答申に則り、実施状況については、引き続き適切な時期に規制支援審議会において審議、確認して頂く。

同じく答申では、

- 「安全研究や規制支援に従事する人員に関しては、十分な人員を配しておらず、この点も加味して考えるべきである、との意見が出され、共管省庁としての原子力規制庁の関与の重要性も指摘された。」とも示された。

機構としては本業務の重要性を認識し、安全研究センターには平成24年度以降毎年5名程度の研究系職員を採用する等の強化を進めてきた。その結果、減少を続けてきた同センターの研究系職員数は増加に転じている。

今後も、「原子力規制委員会における安全研究について」（平成27年4月）で示された研究分野や時期等に沿って、人材、施設等の維持の観点も踏まえ、機構が実施すべきもの、他の研究機関と連携すべきものとの峻別し、原子力規制庁ともご相談しつつ、人員の確保等に努めていきたい。

規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方について
－中立性・透明性の確保について－

平成 27 年 2 月 16 日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門
安全研究センター

1. 経緯

原子力規制委員会は今後の規制課題に対応するために必要な安全研究に関して、原子力施設を用いた研究など全ての研究を実施できる機能を有しないため、これをカバーして原子力の安全規制行政を技術的に支援する研究組織が必要である。

現状では日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」という。)の安全研究センター(以下「当センター」という。)が主体となって、原子力施設を用いた安全研究を通じて安全規制行政の技術的支援を行うとともに、事業者から独立した視点から技術的判断ができる専門家の育成や研究基盤の維持を図っている。

一方、原子力機構は安全規制を受ける原子力事業者であり、利益相反の視点からは、安全研究を始めとする規制支援活動の実施及び専門家の育成は、原子力の推進活動から適切に独立していることが求められる。

これを受けて、原子力機構は、平成 26 年 4 月の組織改正において、原子力安全規制行政の技術的支援を行う当センターを含む安全研究・防災支援部門(以下「当部門」という。)を理事長直下の組織とし、規制対象となる施設(以下「規制対象施設」という。)の管理部門(被規制者としての部門)と分離するとともに、平成 26 年に第 2 期中期計画を改訂し^{*1}、中立性及び透明性を確保する旨を明記した。

しかし、当部門は原子力機構の一組織であり、人事や予算の権限は原子力機構が有していることから、いわゆる独立した組織ではない。

また、当センターが、原子力安全規制行政に対する技術的支援業務を実施する際、特殊な装置の運転を必要とする場合や当センター内の専門家が少ない場合等、当センターの研究者・技術者だけでは業務を十分に遂行できない場合には、実効的かつ効率的な観点から、同部門以外の組織に属する研究者・技術者の協力を得て、これらの業務を実施している。

本資料は、質の高い安全研究を通じて安全規制行政の技術的支援を行う上で、組織としての完全な独立性を確保することは困難であることを踏まえつつ、そのような状況下において原子力安全規制行政に対する技術的支援業務の中立性・透明性を確保し、実効的かつ効率的に業務を遂行するための方策の一環として、規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方を取りまとめたものである。

2. 規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方について

本項では、規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業を実施するに当たっての考え方について記す。

(1) 原子力機構以外の原子力事業者^{*2}との関係

原子力事業者から独立した運営体制を確保するため、原則、以下のとおりとする。なお、上述1. に示す利益相反の視点から、ここで定義する原子力事業者は、^{*2} に定義される者のうち、受託事業の対象となる施設等の許可等を受けた者をいう。

- ①当センターは、原子力事業者からの受託事業や研究資金を受けない。
- ②当センターは、原子力事業者に対して許認可対象となる設備を製作し提供しない。
- ③当センターは、原子力事業者からの出向者を受託事業に従事させない。
- ④当センターは、再委託先^{*3} の従事者が原子力事業者からの受託事業や契約業務に従事する場合には、当該再委託先の従事者を原子力規制委員会からの受託事業に従事させない。

(2) 原子力機構内における協力と規制対象施設の利用

原則、原子力機構内で受託事業に従事できる者を以下の者に限定する。

- ①当センターの本務者
- ②原子力事業者からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者

なお、当センターが受託事業に関し規制対象施設を利用する場合には、当センターが業務の実施に係る条件等を提示した上で、当該施設の管理部門が原子力機構の規定に基づき運転等を行う。

(3) 例外的措置

本項(1)(2)の例外的措置として、原子力事業者を受託事業に関与させなければ同業務を遂行できない場合や著しい支障を来す場合等やむを得ない理由が認められる場合には、規制支援審議会においてその理由の適切性に関して受けた意見を尊重した上で原子力事業者を関与させることとする。既に規制支援審議会でも適切と評価された同様の理由により原子力事業者を関与させる場合はこの限りではない。

なお、原子力事業者からの受託事業についても、安全研究として実施価値が高く原子力規制委員会からの受託事業と関連性がないと考えられる場合には、個別に審議会に諮るものとする。

3. 透明性の確保について

受託報告書の公開や論文の投稿等に加え、データの取得方法や結論に至った過程がトレースできるようにしておくことによって、透明性を確保する。

4. その他

当センターが受託事業を遂行するに当たって、当センターの人的資源、効率的・効果的な業務遂行の観点から、原子力事業者との共同研究を実施すべき明確な理由が認められる場合に限って、別に定める考え方^{*4}に基づき原子力事業者との共同研究を実施する。規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業を進めるに当たり、業務の中立性・透明性を害しないことについての確認を行った事例は、別にまとめる。

*1 「独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標を達成するための計画(中期計画)(平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)」

*2 「原子力災害対策特別措置法」第二条第三項に定める「原子力事業者」である。

*3 受託者が直接実施することができないものや適当でないものについて、他の事業者に外注する請負契約と異なり、受託者が当該事業の一部を他者に委任して行わせるものを再委託という。

*4 別紙「原子力事業者、メーカーとの共同研究について」

原子力事業者、メーカーとの共同研究について

(原子力施設の安全研究において共同での研究が必要な理由)

- ・燃料・構造物など実機の機器・材料を使った研究が不可欠
- ・実機的设计、製造、運転、トラブルなどに関する詳細な情報が不可欠

こうした研究を効果的・効率的に実施するためには原子力事業者、メーカーの技術力を活かす共同での研究が重要。

ただし、これが社会に受け入れられるためには、研究の結果得られた成果を、安全研究センターが原子力事業者、メーカーに妨げられることなく公開し、自由に評価できる実施方法を確立する必要がある。

このためには、原子力事業者、メーカーと対等な立場で研究を実施し(①中立性の確保)、その実施方法・成果を公開して社会が判断できるようにすること(②透明性の確保)が必要。

①中立性を確保する方法

- ・組織的独立性の確保
- ・契約の対等性の確保(共同研究)
- ・成果の共有と評価の自由の確保

②透明性を確保する方法

- ・契約内容、実施プロセス・体制、成果の公開

上記の方法による共同研究の実施に当たっては、原子力事業者、メーカーの研究者を受け入れる場合がある。